

# 第20期決算公告

東京都新宿区新宿六丁目27番30号  
 シティグループ・サービス・ジャパン株式会社  
 代表取締役社長 中内一郎

## 【貸借対照表】

(平成30年12月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産	22,013,349	流動負債	11,513,053
現金及び預金	10,741,969	短期借入金	10,000,000
短期貸付金	10,000,000	未払金	116,430
前払費用	372,175	未払費用	762,432
立替金	18,006	未払法人税等	6,259
未収金	439,061	預り金	775
未収法人税等	49,708	前受収益	11,281
繰延税金資産	144,450	未払消費税等	280,320
その他	247,977	資産除去債務	122,385
固定資産	11,595,478	賞与引当金	109,282
有形固定資産	8,366,448	早期退職者引当金	102,988
施設	6,024,811	その他	896
工具器具備品	2,285,814	固定負債	3,460,489
建設仮勘定	55,822	資産除去債務	1,274,823
無形固定資産	383,245	長期未払費用	771,718
ソフトウェア	377,149	預り敷金	1,366,298
ソフトウェア仮勘定	6,096	長期前受収益	47,649
投資その他の資産	2,845,785		
長期前払費用	106,719	<b>負債の部合計</b>	<b>14,973,542</b>
繰延税金資産	1,258,323	<b>純資産の部</b>	
差入敷金	1,478,741	株主資本	18,635,285
差入保証金	2,000	資本金	500,000
		資本剰余金	4,706,110
		資本準備金	1,997,345
		その他資本剰余金	2,708,765
		利益剰余金	13,429,174
		その他利益剰余金	13,429,174
		繰越利益剰余金	13,429,174
		<b>純資産の部合計</b>	<b>18,635,285</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>33,608,827</b>	<b>負債の部及び純資産の部合計</b>	<b>33,608,827</b>

(注)表示金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

【損益計算書】

(自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

科 目	金	額
営業収益		15,312,809
販売費及び一般管理費		13,001,166
<b>営業利益</b>		<b>2,311,643</b>
営業外収益		
その他営業外収益	2,518	2,518
営業外費用		
支払利息	96,195	
その他営業外費用	2,673	98,868
<b>経常利益</b>		<b>2,215,293</b>
特別利益		
その他特別利益	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	132,901	
早期退職者引当金繰入額	206,150	
事業再編損失	565,159	904,210
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,311,083</b>
法人税、住民税及び事業税	△ 431,059	
法人税等調整額	735,543	304,484
<b>当期純利益</b>		<b>1,006,599</b>

(注) 表示金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

(自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	500,000	1,997,345	2,708,765	4,706,110	12,422,575	17,628,686	17,628,686
当期変動額							
当期純利益					1,006,599	1,006,599	1,006,599
当期変動額合計	—	—	—	—	1,006,599	1,006,599	1,006,599
当期末残高	500,000	1,997,345	2,708,765	4,706,110	13,429,174	18,635,285	18,635,285

(注) 表示金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 【個別注記表】

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて作成しております。

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した施設については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

施設	5年～15年
工具器具備品	2年～15年

##### ② 無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期末において残高はありません。

##### ② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する金額を計上しております。

##### ③ 早期退職者引当金

日本におけるシティグループの構造的な経費見直しの一環として、当社の早期退職プログラムに基づき将来支出すると見込まれる額を計上しております。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (4) 連結納税制度の適用

シティグループ・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産に係る減価償却累計額

施設	1,850,514 千円
工具器具備品	4,605,593 千円

### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,000,000 千円
短期金銭債務	10,000,000 千円
長期金銭債務	14,788 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	58,837 千円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外費用	96,195 千円

### (2) 事業再編損失

事業再編の一環でリテールバンク事業及びカード事業の売却に伴うサポート業務が当期にて終了し、新宿イーストサイドスクエアや大阪データセンタを縮小することによる固定資産関連の損失を計上しております。

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	984,246 (株)	—	—	984,246 (株)

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産		
賞与引当金	33,462	千円
早期退職者引当金	31,535	
資産除去債務	427,825	
固定資産（減価償却超過額）	85,865	
ソフトウェア	674,661	
前受収益	18,044	
未払費用	236,300	
税務上の繰越欠損金	561,790	
その他	58,211	
繰延税金資産 小計	2,127,695	
評価性引当額	△ 466,805	
繰延税金資産 合計	1,660,890	
繰延税金負債		
未収還付事業税	△ 9,124	
資産除去債務に対応する除去費用	△ 248,993	
繰延税金負債 合計	△ 258,117	
差引：繰延税金資産純額	1,402,773	

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	30.86
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17
住民税均等割額	0.55
評価性引当額の増減	△ 5.94
合併による繰越欠損金の引継ぎ	△ 2.63
その他	0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.22

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	10,741,969	10,741,969	-
(2) 短期貸付金	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収金	439,061	439,061	-
(4) 短期借入金	(10,000,000)	(10,000,000)	-
(5) 未払金	(116,430)	(116,430)	-
(6) 未払費用	(762,432)	(762,432)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 短期貸付金、(3) 未収金、(4) 短期借入金、(5) 未払金 及び (6) 未払費用  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)
① 差入敷金	1,478,741
② 差入保証金	2,000
③ 預り敷金	(1,366,298)

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

① 差入敷金 及び ② 差入保証金

賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難なことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象外としております。

③ 預り敷金

賃貸物件における賃借人から預託されている預り敷金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難なことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象外としております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用施設を有しております。なお賃貸用施設の一部は当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	4,991,005	-

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当社の賃貸等不動産は施設であるため、時価を把握することが極めて困難であり、時価開示の対象外としております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
親会社	シティグループ・ジャパン・ホールディングス合同会社	被所有 直接100%	役務の提供 資金の貸付 資金の借入 事務所の賃貸	役務の提供	58,837	売掛金	-
						短期貸付金	10,000,000
						短期借入金	10,000,000
				借入金利息	96,195	未払利息	0
						預り敷金	14,788
親会社の子会社	シティグループ証券株式会社	なし	役務の提供 事務所の賃貸	役務の提供	6,290,632	売掛金	-
						未収収益	0
						預り敷金	1,007,660
親会社の子会社	CFJ合同会社	なし	役務の提供 事務所の賃貸	役務の提供	1,207,485	売掛金	-
						預り敷金	83,534
親会社の子会社	シティバンク、エヌ・エイ	なし	役務の提供 事務所の賃貸	役務の提供	3,166,476	売掛金	-
						預り敷金	251,974
親会社の子会社	シティバンク・オーバーシーズ・インベストメント・コーポレーション	なし	役務の提供 関係会社株式の購入	役務の提供	480,615	売掛金	0
				関係会社株式の購入(注2)	1,280,259		

(注1) 上記の会社との取引は、シティグループ間サービス契約または賃貸借契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額で決定されております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 株式の購入価格につきましては、双方協議の上、取引時の関係会社の純資産価格に基づき決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	18,933円56銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,022円71銭

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2019年1月21日開催の取締役会において、組織変更計画書の作成により株式会社から合同会社に変更することが提案され、2019年1月24日親会社であるシティグループ・ジャパン・ホールディングス合同会社のマネジメント・コミッティ・ミーティングにて承認されました。

2019年3月31日を効力発生日として、株式会社から合同会社に変更となります。

11. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、オフィスの不動産賃貸借契約等に基づき、オフィス等の退去時における原状回復に係る義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を4年から15年と見積り、割引率は賃貸物件の使用見込期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを採用しており、0.0%から0.61%となっております。当事業年度中に賃貸契約解約に伴い、原状回復に係る義務の履行を行っております。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,721,686千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	4,611千円
資産除去債務の履行による減少額	329,144千円
見積りの変更による増加額	34,901千円
見積りの変更による減少額	<u>34,846千円</u>
期末残高	1,397,208千円

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当事業年度において、原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用の見積り額に関して変更を行い、見積りの変更による増加額、減少額を変更前の資産除去債務残高から増額または減額しております。